

脱デフレ、期待感が重要

安倍政権はデフレ脱却に政策の力点を置いている。大胆な金融緩和策や集中的な財政刺激策、そして民間の投資や消費を拡大させていくような成長政策、この三つの政策を同時に進めている。三本の矢と呼ばれるものである。

こうした政策の成果がはじまっている。物価が上昇するのには少し時間がかかるが、為替が円安方向に動き、株価が大幅に上昇を始めたのだ。為替レートの動きはたんなる数字の変化だけと思っている人も多いかもしれないが、実際はそうではない。自動車メーカーは

伊藤 元重

機構大教授 伊藤 元重
研究開発局長 伊藤 元重
総合事務 伊藤 元重

1田田安になるだけで数百億円の利益の増加があるという。いままであまりにも円高であったので、円安方向に動いていることは多くの企業に恩恵をもたらすことになる。

株価が上昇していることは、金融機関に大きな期待を持たせている。株式などの売買も活発になり、

今こそ企業経営者の奮起を

金融機関の業績にも目に見えるようなよい影響が出てきたようだ。

こうした動きが経済全体に広がっていけば、デフレから脱出できるのではないかと期待感も膨らむはずだ。そうした期待を国民の多くが持つことがデフレ脱却にとってもっとも重要なことである。

もっとも、デフレから穏やかなインフレに移行することを冷ややかに見ている人もいるようだ。物価が上がっても賃金は簡単に上がらないだろう。それではかえって生活は苦しくなる。株や為替が動いて企業業績がよくなっても、もろかるのは企業だけだ。一般の庶民の生活には関係がない。そついで

ただ、人々に一刻も早くデフレ脱却で生活がよくなったという実感を持ってもらうことは重要である。そのために鍵となるのが、賃金や雇用機会が増えるかどうかという点だ。賃金や雇用機会が増えていけば、より多くの人がデフレ脱却のよみを実感することができるからだ。

こうした議論は正しいとは思われない。デフレとは物価が下がるだけでなく、賃金が下がり、雇用機会が減り、人々が将来に向かって悲観的になることである。デフレからの脱却に成功すれば、物価

ただでなく、賃金も雇用も人々の生活水準も上がるはずであるからだ。

賃上げ、雇用増で好循環

企業の経営者は、賃上げには慎重であるようだ。今後経済がよくなりそうだとはいっても、今のところ目に見えるような景気の回復があるわけではない。これまでの業績も厳しかった。そうした現実

を考えると、安易に賃金を上げることはできない。経営者の多くはそう発言している。

しかし、ここで経営者にせひ考えてほしい。賃金が上がって、雇用機会が増えて、はじめて消費も拡大していく。それは景気をさらに好転させるはずだ。日本にこうした好循環を起すことができるのは企業自身である。苦しいから賃金は上げられないというだけでは、経営者自身がデフレの罠にはまってしまうことになる。それでは政府や日銀がいくら景気刺激策をとっても、デフレからの脱却は難しい。今こそ、日本の多くの企業に、経済を元気にするように行動してほしいものだ。それは賃金を上げることであり、雇用を増やすことである。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。